

原子力規制委員会 委員長  
更田 豊志 殿

「東北電力株式会社女川原子力発電所2号炉の発電用原子炉設置変更許可申請書  
に関する審査書案に対する科学的・技術的意見」に対する意見書

生活協同組合パルシステム東京  
代表理事 理事長 松野 玲子

私たちパルシステム東京は、「『食べもの』『地球環境』『人』を大切に『社会』をつくります」を理念に掲げ、約51万人の組合員を擁する生活協同組合です。

2011年3月11日の東日本大震災、東京電力ホールディングス株式会社（以下、東京電力）福島第一原子力発電所（以下、福島第一原発）の事故以前から、原子力発電所のもたらす「負の遺産」をこれ以上将来世代に引き継がせないために、組合員とともに脱原発運動と再生可能エネルギーへの転換を進めてきました。

11月27日、原子力規制委員会は東北電力株式会社女川原子力発電所2号炉（以下女川原発2号機）の審査書案を事実上承認し、28日から審査書案に対する科学的・技術的意見の募集を開始しましたが、審査書案には以下の問題があり、パルシステム東京は女川原発2号機の再稼働に反対します。

①ページ11、48 基準地震動・基準津波で十分だとは言いきれません。

女川原発2号機は東日本大震災の震源に一番近く、地震や津波に対するリスクの高い原発で、地震・津波の予測には限界があります。女川原発2号機が面する宮城県沖は、マグニチュード7クラスの地震が今後30年以内に発生する確率は90%とされます。東北電力は基準地震動を震災前の580ガルから震源を特定した場合の基準地震動を最大加速度1,000ガル、震源を特定しない場合を620ガルに引き上げましたが、2008年6月14日の岩手宮城内陸沖地震では4,022ガル、2011年3月11日の東日本大震災でも2,933ガルが記録されており、女川原発の基準値はあまりに低すぎます。

②ページ32 建屋の剛性低下、設備・機器類の被災の検証が不十分です。

女川原発2号機は、福島第一原発、東海第二原発同様、東日本大震災で被災した「被災原発」です。東日本大震災では、約13メートルの津波が押し寄せました。震災当時5系統あった外部電源は4系統停止し、火災による被害も受けています。原子炉建屋の耐震壁には、1,130か所でひび割れが生じ、初期剛性が最大7割も低下したといわれています。また、東北電力は安全対策のため29mの防潮堤を整備しましたが、杭が一部地盤まで届いておらず、追加の土壌改良工事が規制委員会から求められるという失態もさらしています。土壌改良工事は行なわれましたが、東日本大震災と同クラスの地震が起きた場合、地盤が沈下しないという保証はありません。

③ページ90 自然災害への認識が低すぎます。

火山噴火の予知はできません。噴火予測を前提においた「火山ガイド」は不合理です。

④ページ150 重大事故等の拡大の防止の根拠が不十分です。

福島第一原発事故の原因究明がなされていないのに、同じ沸騰水型（BWR）の女川原発の審査が十分できたとはいえません。

⑤ページ152 事故時の住民の避難計画を審査対象にすべきです。

住人の避難計画は自治体任せとなっており、審査の対象になっていません。女川原発2号機の事故に対して石巻市などが作成した避難計画には実効性がないとして、11月に石巻市民17人が石巻市と宮城県を相手に、地元同意の差し止めを求める仮処分を仙台地裁に申し立てています。「交通渋滞で30キロ圏を脱出できない、避難所にもたどりつけない」などの問題点があり、避難計画は「避難者の視点を欠き、住民の被ばくを最小限に抑える実効性がない」としています。

東日本大震災では、女川原発のある牡鹿半島は道路が寸断され、車での避難は困難となりました。また、船舶やヘリコプターによる避難は、津波や高潮、強風などの荒天時は不可能です。住人の避難計画についても原子力規制委員会として審査し、避難計画の実効性を担保すべきです。

⑥ページ494 テロリズムに対し、安全を確保できる保証はありません。

施設に5年の猶予を与える合理的理由はなく、5年間テロにあわない保証はどこにもありません。また、テロ対策施設の工事費を除いても約3,400億円もかかる安全対策は、費用面においても問題です。仮に対策を施しても、影響緩和、排出低減に留まり、安全を確保できる保証はありません。